

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 9月 9日 更新

事務事業名	合生文化会館主催講座等実施事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	西口雅利
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 10	事業連番 10894	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	住民交流を通して、人権問題への理解を深め、啓発に繋げるために、主催講座(5講座)の開設、人権講演会(年1回)、グラウンドゴルフ大会(年1回)、子供料理教室(年2回)、を開催。地域住民の福祉の向上のため各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)を実施。人権問題の理解を深めるとともに事業等を紹介して、会館の利用促進を図るために会館便りを発行(年2回)。会館開設(S58.4)以来、人権・同和問題解決のための拠点施設として、様々な人権問題の早期解決を目的として開始された。地域住民交流の軸となっている。また、相談事業では個人の生活問題の解決のため、関係部署との連携を図った。
【業務の流れ】	主催講座運営、講師との打合せ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、参加賞品等の購入、大会の運営。人権相談の日時調整、人権擁護委員との打合せ、住民への周知、人権擁護委員の費用弁償支払い事務。健康相談の住民周知と参加呼びかけ。各種相談の随時対応、関係機関への連絡。
【主な予算費目】	報賞費、費用弁償、消耗品、印刷製本費。
【意見や要望】	さらに、多くの人が会館を利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域問題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしい。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	5主催講座、10自主講座、発表会、グラウンドゴルフ、子ども料理教室、子ども人権教室、館外研修、第一小学習会、相談事業、ひとり暮らし高齢者訪問、自立支援等を実施し、住民の交流や福祉の向上に努めた。また、会館だよりを発行し、会館事業の周知や、講演会、出前人権講座などで人権問題解決のための啓発を図った。	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:事業に参加した人		予定されていた夜間利用の新規自主講座がなくなったため、夜間管理員報酬の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	主に合生地域住民	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
		→ア:住民の数(合生地区住民)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	住民交流を促進し、人権問題の理解を深め、啓発に繋げる。個人の、特に高齢者の抱える介護等の生活問題の解決。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)人
		→ア:講座等事業により地域内外での住民交流を図った
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	人	500	500	600	0	600	600	600	600	
	イ										
② 対象指標	ア	人	1,200	1,200	1,200	0	1,200	1,200	1,200	1,200	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	500	500	600	500	600	600	600	600	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	1,622	1,802	2,629	2,622	2,596	1,699	1,699	1,699
		地方債	千円								
		その他	千円			1		1			
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	1,707	1,626	1,022	769	956	1,722	1,722	1,722
		(A)のうち指定経費	千円	3,329	3,428	3,652	3,391	3,553	3,421	3,421	3,421
		(A)のうち時間外、特勤	千円	2,130	2,200	2,351	2,137	2,219	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	22	13	26	25	26	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	1	3	1	3	3	3	1
延べ業務時間		時間	725	750	520	750	520	520	520	520	
(B)人件費計	千円	0	2,967	2,071	2,956	2,071	2,071	2,071	2,071		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,329	6,395	5,723	6,347	5,624	5,492	5,492	5,492		

事務事業名	合生文化会館主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 主催講座等を開催し、人権問題への理解を深めてもらう。相談事業により、個人の問題解決に対応する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権・同和問題の早期解決のための地域拠点施設としての事業であるから。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 常に最小限の経費により事業を推進している。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で行っており人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象とした講座等の実施であり、費用負担は公平、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権啓発・教育の中の事業であり、行政が行うことは適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

成果として、交流事業の実施により、住民同士の親睦が深まり講座生の人権問題への理解が深まった。相談事業と戸別訪問では個人の問題解決のために、問題を十分に把握した上で、関係部署への適切な連絡・申請事務への関与など調整役として継続した支援を行った。課題として交流事業参加者の固定化がみられる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						